

全国自治体における「農村型リゾート」事業の現状に関する調査研究
その2. 2003年調査結果の概要

正会員 宮里 明日香*
正会員 中島 熙八郎**
正会員 藤井 浩子***

農村型リゾート 地域活性化 地域資源
住民

1. 序 前編にて 1993 年当時の「農村型リゾート」の生まれてきた背景や現状、自治体の対応などを報告した。施設の建設ラッシュとなった 1980 年代後半より、多くの自治体が様々なかたちでこの事業に取り組んだ。

建設当初は目新しさからの利用者も多く、一見、順調に農村地域にも恩恵をもたらしたかのように見えた。しかしながら、箱物重視の施設づくりに重点の置かれた整備に偏りがちで、利用者の安定した来訪は得がたいものとなった。地域独自の特性を前面に押し出した計画への転換を迫れる自治体が増える昨今、10 年という年月がどのような変化をもたらしているのか、比較する前に本編では 2003 年度調査(以降、03 年調査と表記する)の概要を示す。

2. 調査概要 1993 年度調査(以降、93 年調査と表記する)をうけて、同様の条件、平成 9 年度全国市町村要覧から自治体を選択し、1193 市町村にアンケート調査票を送付した。調査期間は 2003 年 11 月～2004 年 1 月中旬まで、回収 745 自治体である。以後、サンプル数を 745 として説明する。93 年調査と比較することを前提とし、当時実施したアンケートと同様の質問、または関連するように、表 1 に示した調査内容とした。

3. 自治体の方針 回答者の傾向を表 2 アンケート回収自治体の属性に示す。回答自治体は九州がもっとも多く、回答者の所属する部局は多いものから順に「産業」「企画」「経済/商工」「農」といった言葉を含んでおり、主として地域産業や経済に取り組む担当者の回答とみなすことができる。表 3 に示した事業計画の動機では、「地域活性化」「農林水産物の販売促進」といった項目が回答自治体の 50%を超え、地元経済を潤すための手段としていくことがうかがえる。一方、「人口減少の防止」「若者の定着」「労働力の有効利用」といった回答率が低いことから、雇用促進などを後押しするといった、地元住民をも巻き込むような事業の展開を図っているとは言いがたい。表 4 に示した自治体の取り組みを見る。これは重点を置いた取り組みに を、特に重要なものに をつけた結果をまとめている。重要度にかかわらず多くの自治体によって取り組まれているものは、「道路・上下水道など生活基盤作り」「高齢者や障害者当の福祉支援」「市町村合併の推進または反対」といったものであり、今なお開

表 1. 調査内容項目

調査内容	
<属性>	<自治体の取り組み>
地方および都道府県名	地域資源への理解と活用
部局名	I・U/J ターン者等移住者への対応
自治体の取り組み	<課題と評価>
<計画・運営に関わる事業の現状>	施設設置および経営上の問題点
リゾート計画の動機	地域に生じた問題
リゾートのタイプ	見直しを迫られた経験
地域で充実しているサービス等	地域効果への評価
来訪者に対する役割	<今後の計画・運営方針>
リゾート建設・運営の際の意見の聞き入れ	必要なサービス等
回答地域への来訪者状況	来訪者に対する役割 考え方等

表 2. アンケート回収自治体の属性

回収自治体地域	自治体部局カテゴリ
北海道	産業 183
東北	企画 144
関東	農 116
中部	環境 48
近畿	開発/建設/整備 47
中国	総務 42
四国	観光 33
九州	経済/商工 25
無回答	政策/振興 120
合計 745	その他 28
(自治体数)	無回答 19
	(自治体数)

表 3. 事業計画の動機

調査結果(%)		
事業の動機		
地域の活性化	63.6	有利な補助事業があったから 11.8
農林水産物の販売促進	54.1	労働力の有効利用 7.1
地元をアピールするため	41.9	近隣市町村の影響 1.9
他地域との交流	29.7	国、県からの要請 1.5
就業の場を増やす	26.4	世論の影響 1.3
森林、河川等の自然資源の有効利用	25.6	民間企業からの要請 1.2
地元住民の要望	21.5	その他 4.6
遊休農地など土地資源の利用	18.3	無回答 20.1
人口減少の防止	18.1	合計 365.6
若者の定着	16.9	

発を前提としたインフラ整備などが重要視されるものの一つとなっている。

近年、雑誌などのメディアでも盛んに取りあげられるように、農山漁村地域への一時的来訪とは別に、「住む」ことを目的とする人々が存在する。I/U/J ターンまたは移住を希望する人々に対してどのような措置が取られているかを尋ねた結果、特別な措置をとっていない自治体が多いというのが現状であり、外部から移り住むことは容易でなく、現在の段階では、一時的来訪への対応はなされるものの、移り住むことに対する自治体の反応を見ると、十分考慮されていないと推察される。

4. 事業実施の状況 事業実施の現況を表 5 に示す。利用者がどこから来ているのかという点については、「近

表4．自治体の取り組み

		調査結果 (%)					
		計		計			
市町村の取り組み							
道路・上下水道など生活基礎づくり	41.2	30.5	71.7	新規就農者の支援	30.1	3.0	33.0
高齢者や障害者等の福祉支援	39.9	29.4	69.3	企業の誘致	25.1	5.9	31.0
市町村合併の推進または反対	28.2	31.1	59.3	スポーツレクリエーション等施設の整備	23.4	1.9	25.2
農林漁業等の産地化対策	33.6	12.8	46.3	ボランティア活動の育成	22.4	1.3	23.8
農林水産の特産品開発	35.7	8.1	43.8	まちなみの形成	19.6	3.2	22.8
児童手当や教育補助等子育ての支援	35.7	7.4	43.1	若者の結婚対策	17.2	0.8	18.0
観光レクリエーションや都市交流イベント	32.3	8.6	40.9	まちのバリアフリー化	13.4	1.2	14.6
雇用機会の創出	31.9	6.4	38.4	I・U・Jターン者等移住者の受け入れ	12.3	1.2	13.6
観光レクリエーションや都市交流施設の整備	27.7	10.1	37.7	新しい産業の導入	9.3	1.5	10.7
公園・緑地の整備	32.1	3.9	36.0	その他	1.3	4.2	5.5
公営住宅建設や住宅・宅地の供給	29.3	5.4	34.6	無回答			3.0
I/U/Jターン者への対応				移住者への対応			
住宅確保の支援	9.0	6.3	5.9	専用窓口がある			10.7
就職の斡旋	2.1	2.4	1.2	特に決まっていない			35.2
情報のみの提供	29.1	29.4	26.7	特にない			46.8
移住の世話をする人の特別に何も行っていない	1.6	1.1	1.3	その他			4.6
その他	48.6	49.9	52.6	無回答			2.7
無回答	8.3	8.6	6.8	合計			100.0
合計	105.4	103.9	103.6				

隣市町村」や「同一都道府県内一円」「地元市町村」の回答が多く、主として近いエリアを対象とした事業が展開されている。来訪者の状況としては「全般的に、時期による来訪者数にかたよりのある」という回答が最も多く、安定した集客には結びついていない様子である。そんな中で来訪者や住民の意見はどのように聞き入れているのであろうかということになるが、「特にそのようなことはしていない」といった結果が最も高い割合となっている。来訪者、住民の意見が反映されていない状況にある。

5．自治体の今後の見解 当該地域において、現在備わっているものと今後充実させたいものとのを尋ねた。先述の質問と同様、は重要度の違いを示す。表6の通り地域固有のものが備わっているという認識が高く、今後はそれを広めるための手段を必要としている傾向が読み取れる。「農村型リゾート」の役割では、余暇を楽しむ場として捉え、今後地元の人々との交流を必要と考えている。今後は、やはり来訪者の確保と地域資源の活用を重要課題として半数近くの自治体が挙げている。

6．結語 以上、得られた知見をまとめる。03年度調査から回答自治体の特徴を概観すると、地域の活性化や農林水産物の販売促進を動機としているが、実際に自治体の取り組みとしてはインフラ整備や福祉支援などに力点があり、地域活性化に直結する取り組みは活発とは言えない。現在は地域固有の景観や行事・習慣を重んじているが、活用までには至っておらず、今後、それらを媒体として、地域住民との交流を必要と感じている。今後はこれらの地域資源の活用とそれらを支える住民をも巻き込んだ計画が重要であると考えられる。

表5．事業実施の状況

		調査結果 (%)					
		計		計			
来訪者圏域							
近隣市町村	44.7	21.7	66.4	四国	8.2	1.2	9.4
同一都道府県内一円	40.7	14.1	54.8	中国	6.4	1.6	8.1
地元市町村	36.4	14.4	50.7	東北	6.8	0.8	7.7
関東	18.3	5.8	24.0	北海道	3.2	0.7	3.9
近畿	13.4	4.3	17.7	国外	2.7	0.1	2.8
九州	12.2	3.8	16.0	無回答			14.8
中部	10.1	2.6	12.6				
来訪者の状況							
全般的に、時期による来訪者数にかたよりのある	45.6			一部の施設や行事で、時期による来訪者数にかたよりのある			23.6
全般的に、来訪者が減っている	16.6			一部の施設や行事で、来訪者が減っている			8.7
全般的に、リピーターが増え安定してきた	12.8			一部の施設や行事で、多くの客が来るがリピーターは増えない			7.2
全般的に、多くの客は来るがリピーターが増えない	7.0			一部の施設や行事で、過剰な来訪者が問題になっている			1.6
全般的に、過剰な来訪者が問題になっている	0.5			その他	3.5		無回答
一部の施設や行事で、リピーターが増え安定してきた	24.6			合計			169.3
来訪者の意見の聞き入れ				住民の意見の聞き入れ			
特にそのようなことはしていない	34.8			特にそのようなことはしていない			24.6
アンケートで意見を聞いた	20.8			委員会設置等地域の代表者の声を聞いた			21.3
ご意見箱を設置した	7.9			住民座談会で直接意見を聞いた			14.9
電話、手紙、Eメール等で広く募った	5.1			一般住民の参加による委員会を設置した			7.4
直接話し合いの機会を設けた	4.2			住民に対し広く意向調査を行った			7.4
その他	2.4			その他			3.2
無回答	30.6			無回答			29.8
合計	105.8			合計			108.6

表6．自治体の今後の見解

		調査結果 (%)				
		現在		今後		
備わっているもの、充実させるもの			計		計	
地域固有の景観	30.2	5.4	35.6	12.2	3.6	15.8
地域固有の行事や慣習	25.6	1.3	27.0	11.7	1.7	13.4
トイレ等の施設設備	25.5	0.3	25.8	21.2	3.2	24.4
イベントの回数や内容	23.0	1.3	24.3	23.2	5.1	28.3
当該地域までの道路整備	23.0	1.2	24.2	19.5	8.6	28.1
HP、ポスター、メディア等による宣伝	20.9	1.2	22.1	33.0	8.6	41.6
特産品の質の良さと多様さ	16.6	3.2	19.9	34.0	12.1	46.0
宿泊客の受け入れ体制	17.6	1.3	18.9	27.2	11.3	38.5
わかりやすい交通案内	16.1	0.7	16.8	30.9	4.4	35.3
施設の多様さ	12.9	1.1	14.0	22.4	3.4	25.8
郷土料理の質の良さと多様さ	11.7	0.7	12.3	27.0	4.4	31.4
農林漁業体験者の受け入れ	8.9	0.5	9.4	33.4	7.0	40.4
有能なスタッフ	6.4	0.8	7.2	26.6	8.5	35.0
伝統工芸等の体験者の受け入れ	5.9	0.9	5.9	20.8	1.6	22.4
アンテナショップの設置	4.7	0.1	4.8	21.6	1.2	22.8
その他	0.5	0.1	0.7	1.1	1.3	2.4
無回答			35.8			21.6
今後の重要課題			現在		今後	
リピーターを確保する	55.4			来訪者について誘致圏や年齢階層等ターゲットを十分検討する		20.3
より広く地域資源を掘りおこし、活用について研究する	45.5			自然環境を把握するための調査を行う等、慎重な整備を行う		15.8
新規の来訪者を確保する	43.5			地元雇用により、経費を削減する		9.9
観光コースをつくるなどして近隣市町村との連携をとる	39.3			新たな設備を追加し、来訪者の多様なニーズに対応できるようにする		9.0
住民、来訪者の地域に対する意見・要望を聞く	32.9			それぞれの施設やイベントへの来訪者数の適正化を図る		7.9
地元住民を経営に加え、住民の成長につなげる	23.6			新たな施設を建設し、施設が受け入れられることのできる来訪者数を増大する		4.6
施設間やリゾート資源とのつながりを強化し、より良い効果を期待する	21.1			その他	4.3	無回答
施設計画・設置の段階に住民を参加させる	20.7			合計		376.0

* 熊本県立大学環境共生学部 助手・修士（工学）
 ** 熊本県立大学環境共生学部 教授・博士（工学）
 *** 熊本県立大学環境共生学部 修士課程

* Assistant. Prof. Univ. Kumamoto. M. Eng
 ** Prof. Pref. Univ. Kumamoto. Dr. Eng
 *** Graduate student, Pref. Univ. Kumamoto.